

使用済み
核燃料

再処理工場の安全性を問う 松江市議会 全員協議会

たちばなふみ市議が質疑

5日、中国電力が島根原発1号機の廃炉作業の完了時期を延期する「廃止措置計画変更願い」を市に提出したことを受け、松江市議会全員協議会が開かれました。

中電の中川賢剛代表取締役社長、同島根原子力本部の長谷川千晃本部長、井田裕一副本部長が廃止措置計画の概要を説明しました。

共産党市議団たちばなふみ市議は、質疑で、今回の変更

る技術は未確立である。再処理を前提としない廃炉計画」と主張しました。

プルサーマルに関しMOX燃料の処理が未確立であるなどの懸念事項については回答がなく、再処理工場の危険性について迫りましたが、他の議員から質疑がでない中打ち切りとなりました。

日本共産党は、原発の廃炉には賛成です。しかし、中電の廃止措置計画は、使用済み燃料の再処理、プルサーマル運転がセットとなっています。核燃料サイクルにしがみつくと、原発廃止措置計画には賛同できません。

子どもの命まもる保育制度拡充を

福祉保育労働組合が市に申入れ

全国福祉保育労働組合島根支部（西村朋子委員長）が、このほど松江市に保育制度を拡充するよう申し入れました。

7月21日に子ども子育て部青木佳子部長に要望書を提出、8月22日に同桑原賢司次長らと懇談、労働組合から保育士、栄養士、看護師など8名が参加しました。

保育士らは「今の配置基準では余裕がなく子どもの命と安全を守ることができない」「看護師の配置に対する補助を実施して」「低賃金で生活が苦しく20代30代の保育士が次々と辞めていく」と語り、市として保育制度の充実に尽力してほしいと要望しました。

要望書は▽コロナ対策の拡充▽市独自に職員配置基準改善を▽障がい児・発達促進児に対する補助金拡充▽エスコを今以上に利用しやすい▽調理担当・事務担当等の子どもも保育士と同様の点数加算、予約枠の対象に―など8項目を求めました。



青木佳子部長に、組合を代表して要望書を提出する田野保育士



桑原賢司次長から回答書を受取る福保島支部の皆さん

桑原次長は「コロナ禍で大変なご苦労を戴いた。市としてできることはしていきたい」と応じました。以前から要望してきた保育関係職員の子の保育所入所時の点数加算が、今年5月から月120時間以上就労する調理員について実現しました。日本共産党松江市議団が協力しました。

原発回帰より再エネ強化を

原子力市民委員会座長 龍谷大学 教授 大島 堅一氏が講演

「どうする島根原発？みんなが決めよう」は8月27日、3回目となる「今と未来を考える講演会」を開催しました。

原子力市民委員会の座長で、龍谷大学政策学部教授の大島堅一氏が「原発回帰はエネルギー安定供給につながるのか」と題して講演、約120名の市民が聞き入りました。

衰退する原発産業

大島氏は福島原発事故以降の原子力政策について、岸田政権は原子力復活のスケジュールを急激に進めており、GX脱炭素電源法はなりふり構わず原子力救済法だと厳しく指摘しました。

一方、原子力事業を巡って川崎重工や住友金属などの大手企業や中核的企業の撤退が相次いでいる現状をさし「原子力産業は政府の援助があっても成り立たない衰退産業」と示しました。

急激な気候変動 一刻も早く脱原発を

原発とCO2排出削減について「原発は次世代技術になると更にコストが上がり、開発に時間がかかり、効果も低すぎて、温暖化対策としては役に立たない」「原子力発電量の多さはCO2排出削減には影響を与えず、原発に熱心な国は再エネ導入量が少ないことが国際的な研究によりわかってきた」と紹介しました。

最後に大島氏は、原発ゼロ社会に向けたエネルギー政策として「今後再エネは圧倒的にコストが下がる。原発は時代遅れ。一刻も早く脱原発を達成する必要がある」と訴えました。

電気料金高騰の理由 原発は最も高い電源

電気料金の高騰は、大手電力会社が電源を8割以上所有していることで、電力市場に電気が十分に供給されないことが原因だとし、ウクライナ



講演する大島堅一教授と講演に聞き入る市民のみなさん

※講師紹介…おおしま けんいち 博士（経済学）。立命館大学教授などを経て現職。原発事故後、経産省総合資源エネルギー調査会基本問題委員など歴任。著書「原発のコスト」など。原子力市民委員会についての説明はQRコードから



原発ゼロの会が総会

同日「原発ゼロをめざす島根の会」の総会が開かれ、▽島根原発2号機の再稼働同意の撤廃▽避難計画について、避難要支援者などからの直接の聞き取りなどの活動方針や「汚染水の海洋放出、山口県上関町への中間貯蔵施設建設計画に反対する」特別決議などを採択しました。